

# 9条連 ニュース

— 世界へ未来へ —  
Peace Constitution League

Since 1995.8.15

No.351

2024年5月20日 毎月1回 20日発行 1997年4月14日第3種郵便物認可

主な記事

- 巻頭言 藤野美都子…………… 1
- 第18回全国総会特集…………… 2～6
- ・総会報告
- ・講演「世界・日本の情勢とあるべき未来」佐藤 優
- 政治展望台⑥⑥・映画紹介…………… 7
- 本の紹介、平和川柳…………… 8

代表 浅井基文／浅野健一／植野妙実子／C・ダグラス・ラムス／常岡せつ子  
中山弘正／樋口陽一／山家悠紀夫／藤野美都子

〒141-0031 東京都品川区西五反田3-2-13  
目黒さつきビル303号  
TEL 03-5747-9994  
FAX 03-5747-9919



ホームページはこちら

<https://9joren.net/> E-mail:9joren@ams.odn.ne.jp 創刊号1995年1月20日発行 定価100円 年間購読料1,500円(郵送料含む) 郵便振替口座 00160-2-96579「9条連」

二〇二二年の「防衛力整備計画について」に基づき、次期戦闘機のイギリスとイタリアとの共同開発を推進するなかで、日本からパートナー国以外の国への完成品の戦闘機移転が閣議決定により認められ、三月二六日、国家安全保障会議において防衛装備移転三原則の運用指針が改正された。慎重な姿勢を示した公明党に配慮し、解禁対象は次期戦闘機に限定し、輸出先は日本と防衛装備品・技術移転協定を締結した国（現在一五カ国）とした。現に戦闘が行われている国には輸出しないという「三つの限定」と、今回の閣議決定に加え実際に輸出する場合も個別案件ごとに閣議決定するという「二重の閣議決定」は付された。しかし、国会の関与を求めておらず、歯止めとしての実効性は期待できない。

防衛装備とは、武器と武器技術を指し、「武器」とは、輸出貿易管理令別表第一の1の項に掲げる、銃砲、爆薬、軍用船舶、軍用航空機などのうち、軍隊が使用するものであって直接戦闘に使われるものであり、「武器技術」とは、武器の設計、製造または使用のための技術をいう。そもそも前文で全世界の国民の平和的生存権を謳い、九条で国に対して戦争の放棄と戦力の不保持を命じる日本国憲法の下で、人々の命と生活を奪

## 武器輸出に 真の歯止めを



共同代表 藤野美都子

う武器を製造し、輸出し、使用することが認められて良いはずはない。

佐藤栄作首相が武器輸出三原則を定め、共産圏諸国、国連が武器禁輸を決議している国、紛争当事国への輸出を禁止し、さらに、三木武夫首相が三原則の対象地域以外についても輸出を慎むとし、原則として武器輸出を禁止した背景には、真の平和を望む人々の思いがあった。しかしながら、一九八〇年代以降、内閣により例外化措置が重ねられ、二〇一四年、安倍晋三内閣は、武器輸出三原則に代えて防衛装備移転三原則を閣議決定し、防衛装備の海外移転を条件付きながら原則認めることとした。

他方、国際社会にあつては、軍

需産業に対してESG投資という逆風が吹き始めていた。環境Environment、社会Social、企業統治Governanceに配慮する企業に投資しようというESG投資は、二〇〇六年、コフィー・A・アナン国連事務総長の要請に応え、国連環境計画・金融イニシアティブと国連グローバル・コンパクトの連携により提唱された責任投資原則に盛り込まれ、国連が持続可能な開発目標(SDGs)を採択した二〇一五年以降、広がり始めた。人や地球にやさしい投資という考え方が浸透するにつれ、軍需産業への投資は敬遠されるようになったのである。ところが、ウクライナ侵攻、イスラエルのガザ侵攻などが、軍需産業への投資を呼び戻している。日本の軍需産業も、防衛費の増額もあつて、活性化を期待している。

今、この流れを止めなければならぬ。防衛装備移転三原則は、日本の武器輸出の可能性を拡大したが、二〇二二年の武器輸出額国別順位は三八位である。諦めてはならない。日本企業が製造した武器により人々の命が奪われることがないよう、世論を形成し、政治を動かしていかなければならない。

ふじのみつこ／福島県立医科大学特任教授